

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年12月13日
【事業年度】	第23期（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社エスケーアイ
【英訳名】	S・K・I・CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 昌也
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052 - 262 - 4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052 - 262 - 4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月
売上高 (千円)	14,750,622	15,375,097	15,819,774	16,740,859	17,225,194
経常利益 (千円)	802,497	979,408	586,837	616,434	769,694
当期純利益 (千円)	329,141	456,898	198,826	199,467	356,105
包括利益 (千円)	-	-	271,452	310,322	604,225
純資産額 (千円)	1,950,090	2,347,965	2,510,839	2,712,598	3,224,009
総資産額 (千円)	7,647,740	6,610,507	7,207,072	8,562,385	9,035,931
1株当たり純資産額 (円)	89,812.09	212.93	226.02	241.38	281.80
1株当たり当期純利益 (円)	15,158.71	42.09	18.31	18.37	32.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.5	35.0	34.0	30.6	33.9
自己資本利益率 (%)	18.3	21.4	8.3	7.9	12.5
株価収益率 (倍)	5.4	5.0	10.1	11.6	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,566,382	287,007	94,192	1,130,838	558,262
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,833	714,368	1,133,211	610,180	647,346
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	530,263	549,806	544,997	44,528	302,911
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,490,813	1,613,259	930,853	1,496,038	1,709,866
従業員数 (名)	294	317	350	366	331
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔92〕	〔142〕	〔136〕	〔138〕	〔168〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第20期において、平成22年6月1日付で、株式1株につき500株の株式分割を行っております。

3. 第19期、第20期および第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第22期および第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数であります。従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5. 第21期の従業員数につきましては、第20期より33名増加しておりますが、主な増加理由は、移動体通信機器販売関連事業および保険代理店事業の事業拡大による新卒者採用の増加によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月
売上高 (千円)	14,162,771	14,538,097	14,851,649	15,437,858	15,600,123
経常利益 (千円)	853,321	863,113	591,984	561,159	519,638
当期純利益 (千円)	377,532	404,581	279,821	272,276	316,709
資本金 (千円)	729,364	729,364	729,364	729,364	729,364
発行済株式総数 (株)	21,713	10,856,500	10,856,500	10,856,500	10,856,500
純資産額 (千円)	2,132,698	2,441,984	2,665,027	2,904,669	3,303,583
総資産額 (千円)	7,251,112	5,830,600	5,875,820	6,975,204	6,855,883
1株当たり純資産額 (円)	98,222.18	224.93	245.48	267.55	304.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3,600 (-)	10 (-)	10 (-)	10 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	17,387.38	37.27	25.77	25.08	29.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.4	41.9	45.4	41.6	48.2
自己資本利益率 (%)	19.3	17.7	11.0	9.8	10.2
株価収益率 (倍)	4.7	5.6	7.2	8.5	10.1
配当性向 (%)	20.7	26.8	38.8	39.9	34.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	244 [28]	245 [57]	265 [43]	286 [39]	249 [65]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第20期において、平成22年6月1日付で、株式1株につき500株の株式分割を行っております。この結果、平成22年9月30日最終の発行済株式総数は10,856,500株となっております。

3. 第19期、第20期および第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第22期および第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数であります。従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5. 第23期の従業員数につきましては、第22期より37名減少しておりますが、主な減少理由は、ソフトバンクショップ6店舗を権利譲渡したことによるものであります。

2【沿革】

- 平成3年3月 名古屋市中区大須三丁目8番20号に株式会社エスケーアイ（資本金2,000千円）を設立
- 平成5年2月 兼松株式会社名古屋支社の駐車装置の東海地区総代理店となる
- 平成6年7月 兼松株式会社との業務委託契約により、株式会社東海デジタルホン（現 ソフトバンクモバイル株式会社）の携帯電話専売店「デジタルホン」（現「ソフトバンクショップ」）の運営を開始
- 平成7年5月 兼松株式会社と二次代理店契約を交わし、移動体通信機器及び付帯サービスの販売代理店事業を開始するとともに、当社代理店による「デジタルホン」（現「ソフトバンクショップ」）の展開を開始
- 平成8年3月 愛知松下ライフエレクトロニクス株式会社（現 パナソニックテレコム株式会社）との二次代理店契約により、携帯電話併売店「携帯ディスカウント」の展開を開始
- 平成8年6月 併売店の拡大強化のため、愛知県安城市に有限会社安さ一番携帯ディスカウント（出資金6,000千円）を設立
- 平成9年12月 株式会社ツーカーセラー東海（現 K D D I 株式会社）との一次代理店契約に基づいて携帯電話専売店「ツーカーショップ」の展開を開始
- 平成10年3月 本社ビル完成により現在地（名古屋市中区千代田五丁目21番20号）へ本社移転
- 平成11年9月 仕入専門会社として名古屋市中区にテレコムワン株式会社（現 エスケーアイ開発株式会社）を設立（資本金10,000千円）
- 平成11年9月 携帯電話併売店「携帯バザールテレコムワン」の展開を開始
- 平成12年1月 ジェイフォン東海株式会社（現 ソフトバンクモバイル株式会社）の資本参加を受ける
- 平成12年4月 ジェイフォン東海株式会社（現 ソフトバンクモバイル株式会社）の一次代理店の地位を兼松株式会社から譲受
- 平成12年8月 愛知樹脂株式会社および有限会社安さ一番携帯ディスカウントの2社を吸収合併
- 平成13年4月 株式を日本証券業協会へ店頭登録
- 平成13年5月 関東地区で初の総合ショップを神奈川県大和市にオープン
- 平成13年6月 K D D I 株式会社との一次代理店契約に基づいて「a uショップ」の運営を開始
- 平成13年8月 関東地区での総合ショップブランドを「携帯家さかい」（現 エスケーアイモバイル）に統一
- 平成13年9月 関東支社を横浜市中区に設置
- 平成14年1月 決算期を10月31日から9月30日に変更
- 平成15年5月 関東支社を東京都港区に移転し、東京支社に改称
- 平成15年5月 東海地区での総合ショップブランドを「携帯家さかい」（現 エスケーアイモバイル）に統一
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成18年1月 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングと合併会社「株式会社セントラルパートナーズ（現 連結子会社）」を設立し、コールセンター事業へ進出
- 平成19年8月 エスケーアイ開発株式会社（現 連結子会社）が大型立体駐車場による不動産賃貸・管理事業へ進出
- 平成20年7月 株式会社セントラルパートナーズが青森県に東北支店（青森コールセンター）を開設
- 平成21年2月 東京支社を横浜市港北区に移転し、関東支社に改称
- 平成21年9月 愛知県知多市に「エスケーアイマネージメント株式会社」を設立（資本金90,000千円）
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
- 平成22年7月 エスケーアイマネージメント株式会社（現 連結子会社）が葬祭会館の営業を開始
- 平成25年2月 エスケーアイ開発株式会社（現 連結子会社）が賃貸マンション「センチュリースクエア千種」を名古屋市千種区にオープン
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社エスケーアイ）および子会社3社（株式会社セントラルパートナーズ、エスケーアイ開発株式会社、エスケーアイマネージメント株式会社）により構成されております。事業としては、移動体通信機器販売関連事業のほか、保険代理店事業、不動産賃貸・管理事業および葬祭事業を展開しております。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

1．移動体通信機器販売関連事業

一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約取次を行う事業で移動体通信サービスの加入契約の成約の対価として各移動体通信キャリアから手数料を収受しております。

2．保険代理店事業

保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業で、保険加入契約後の顧客の払込保険料の対価として各保険会社から手数料を収受しております。

3．不動産賃貸・管理事業

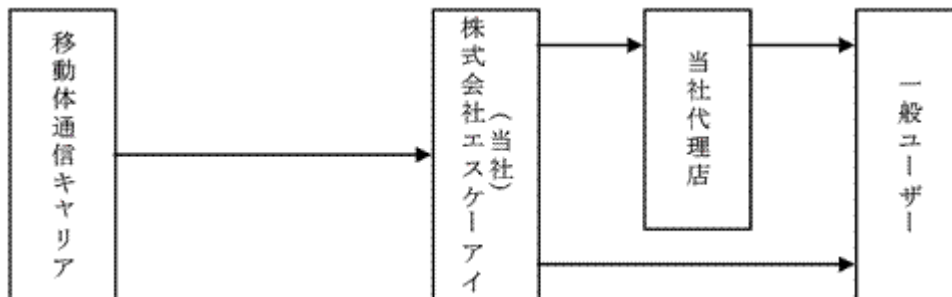
不動産物件（駐車場およびマンション）の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業で、賃貸借契約者より月極賃貸料を収受するほか、一般利用者より時間使用料を収受しております。

4．葬祭事業

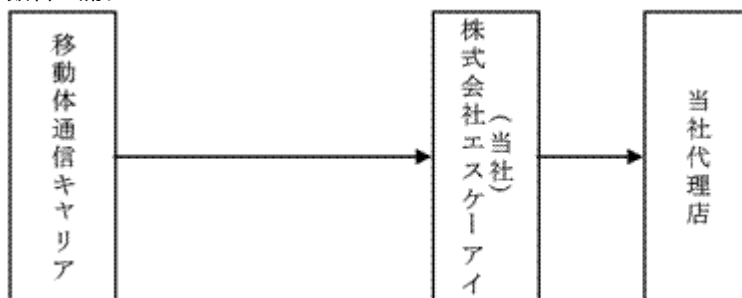
個人顧客（募集会員）を中心に、葬儀の施行全般を請け負っております。また、葬儀終了後のアフターフォローとして忌明け法要や年忌法要の請負などを行っております。

移動体通信機器販売関連事業の系統図は、次のとおりであります。

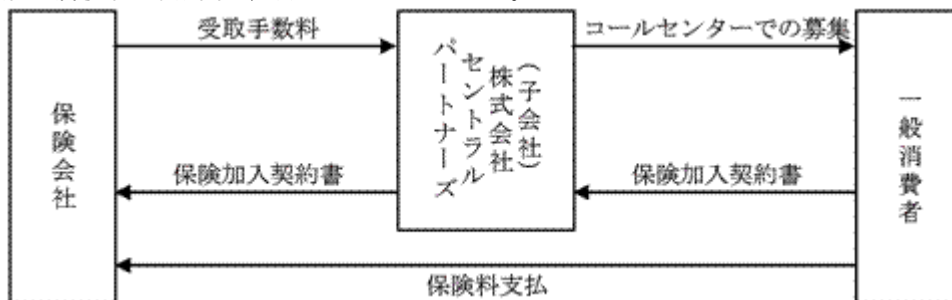
商品の流れ



手数料の流れ



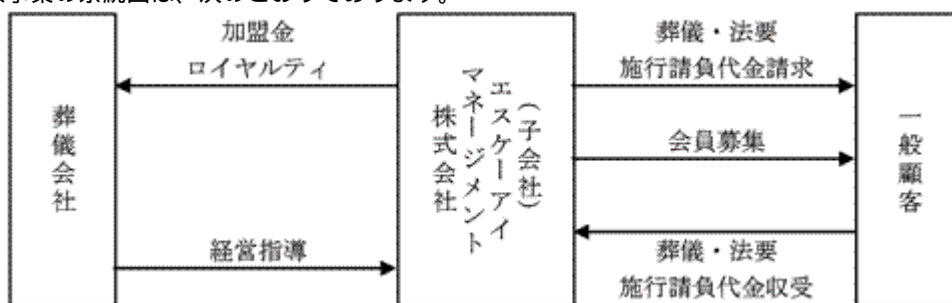
保険代理店事業の系統図は、次のとおりであります。



不動産賃貸・管理事業系統図は、次のとおりであります。



葬祭事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社セントラルパートナーズ (注) 2、3	岐阜県 大垣市	190	保険代理店事業	68.5	役員兼任3名
エスケーアイ開発株式会社 (注) 2	名古屋市 中区	200	不動産賃貸・管理事業	100.0	不動産の賃貸借 役員兼任3名
エスケーアイマネージメント 株式会社 (注) 2	愛知県 知多市	290	葬祭事業	100.0	役員兼任3名

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 平成25年9月30日に50,000千円を増資したため、資本金が190,000千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信機器販売関連事業	249 [65]
保険代理店事業	60 [102]
不動産賃貸・管理事業	- [1]
葬祭事業	22 [-]
合計	331 [168]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
249 [65]	25.5	3.5	3,510,574

セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信機器販売関連事業	249 [65]
合計	249 [65]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数が前期末に比べ37名減少したのは、不採算店舗の閉鎖や権利譲渡等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが労使関係は円満であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の財政問題や欧州での経済不安などの影響はありましたが、消費意欲も改善され、着実に景気回復に向かっており、上場企業を中心に需要の伸長と円安効果から増益基調が鮮明となってまいりました。

移動体通信業界では、スマートフォンの販売シェアが拡大するなか、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDD I 株式会社に続き、株式会社NTTドコモもiPhoneの販売を開始した他、ソフトバンクモバイル株式会社は海外での展開を視野に入れ海外企業のM&Aを積極的に行うなど、活況を呈してまいりました。

当社は、当連結会計年度におきまして、携帯関連商品の販売促進に努め、付帯業務による利益確保に注力いたしました。また、新規にソフトバンクショップを1店舗出店し、FCで運営するソフトバンクショップ1店舗を直営とした他、イー・モバイルショップ1店舗を出店いたしました。また、将来性を重視し、ソフトバンクショップ1店舗を閉鎖し、6店舗を権利譲渡いたしました。この結果、期末店舗数は66店舗（直営64店舗、FC2店舗）の店舗展開となりました。

移動体通信機器販売関連事業につきましては、携帯電話の普及台数が13,488万台を超えましたが、店舗数が減少した他、下期に入りiPhone 5S、5Cの発売を前にした買い控えの影響もあり、当連結会計年度における移動体通信機器の販売台数は減少し、新規・機種変更を合わせ178,886台（前期比6.0%減）となり、その内訳は、新規が70,822台（前期比12.9%減）、機種変更が108,064台（前期比0.9%減）となりました。この結果、売上高は15,600百万円（前期比1.1%増）、営業利益は497百万円（前期比11.6%減）となりました。

保険代理店事業につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成20年7月に青森県青森市に東北支店を開設し、当期には新潟県新潟市に新潟支店を開設いたします。今後、更に体制の強化・充実を図り、営業効率を強化して販売力と生産性の向上に繋げるほか、複数の保険会社の新商品の取扱を継続しております。この結果、当連結会計年度における売上高は1,059百万円（前期比18.3%増）、営業利益は316百万円（前期比57.5%増）となりました。

また、不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープン後、稼働率が順調に推移しております。また、平成25年2月に賃貸マンション「センチュリースクエア千種」を名古屋市千種区にオープン後、全室契約満了となり順調に推移しております。当連結会計年度における売上高は128百万円（前期比56.6%増）、営業利益は11百万円（前期比32.8%減）となりました。

なお、葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネージメント株式会社で平成22年7月に葬儀会館「ティア西尾」を、平成22年11月に葬儀会館「ティア桑名」を、平成23年11月に葬儀会館「ティア知多」および葬儀会館「ティア東海」を各々オープン後、平成25年7月には葬儀会館「ティア碧南」をオープンし、今後の需要を見据えた積極的な営業政策を展開しております。この結果、当連結会計年度における売上高は472百万円（前期比32.6%増）、営業損失は71百万円（前期は144百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は17,225百万円（前期比2.9%増）、営業利益は761百万円（前期比19.3%増）、経常利益は769百万円（前期比24.9%増）、当期純利益は356百万円（前期比78.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加と財務活動による資金の増加を、投資活動による資金の減少に充てた結果、前連結会計年度末に比べ213百万円増加し、当連結会計年度末は1,709百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローについて）

営業活動による資金の増加は、558百万円（前期比50.6%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益が821百万円（前期比35.7%増）となり、売上債権および仕入債務の増減額で429百万円の資金の減少（前期は536百万円の増加）となったものの、たな卸資産の増減額で412百万円の資金の増加（前期は211百万円の減少）となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フローについて）

投資活動による資金の減少は、647百万円（前期比6.1%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出891百万円（前期比88.7%増）のほか、投資有価証券の取得による支出171百万円（前期比71.1%増）などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フローについて）

財務活動による資金の増加は302百万円（前期比580.3%増）となりました。これは社債の償還による支出240百万円（前期比14.3%増）があったものの、長期借入れによる収入660百万円（前期比25.9%減）があったことなどによるものです。

2【仕入及び販売の状況】

当連結会計年度における仕入および販売の状況は、次のとおりであります。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
移動体通信機器販売関連事業	11,885,339	97.5
葬祭事業	151,072	129.6
合計	12,036,412	97.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額(千円)	前期比(%)
移動体通信機器販売関連事業	商品売上高	8,584,804	98.7
	受取手数料	7,015,318	104.1
小計		15,600,123	101.1
保険代理店事業		1,059,282	118.3
不動産賃貸・管理事業		97,040	190.0
葬祭事業		468,748	131.5
合計		17,225,194	102.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクモバイル株式会社	12,408,296	74.1	12,142,738	70.4
KDDI株式会社	2,337,820	14.0	2,580,298	14.9

3【対処すべき課題】

1. 移動体通信機器販売関連事業

今後の当業界の見通しといたしましては、平成18年10月24日に「ナンバーポータビリティ」が導入され、それ以降、各移動体通信事業者間、メーカー間および販売代理店間のユーザー争奪戦が激しくなっているほか、各移動体通信事業者が割賦販売を導入した影響から平均的には、買い替えサイクルが長期化する傾向となっております。当社では携帯電話に対する顧客ニーズが、スマートフォンをはじめとする高性能端末に移行するのに伴い、平均粗利単価が低下しており、店舗での販売の効率性に取り組むことにより、利益の確保と業績向上に繋げてまいります。また、直営展開を活かしたコンサルティング販売に早くから取り組んでまいりましたが、優秀な人材の育成と社員間の競争意識の向上が課題となっております。これに対応するため、営業部が中心となり全社的に教育・指導の強化に取り組んでまいります。

具体的な対処策としましては、下記のことを考えております。

(販売の効率化による利益率の向上について)

当社では、現在正社員中心の販売スタッフにより店舗運営を行っておりますが、各移動体通信事業者が割賦販売を導入したことで、画一的な販売方法で対応可能な部分も増加しております。

したがって、全販売スタッフの生産性を検証し、各店舗毎に適正人員を配置するとともに、正社員比率を継続的に見直し、利益率の向上に取り組んでまいります。

(優秀な人材育成と社員間の競争意識の定着について)

当社では、コンサルティング販売に早期から取り組んでまいりましたが、各移動体通信事業者は顧客囲込みのため、スマートフォン等の高性能端末を投入する他、随時料金プラン等の新体系を投入しております。

このような状況の中で顧客に対し、的確なサービスプランを提案することが重要であり、それに対応できる社員とするために継続的に指導し、移動体通信事業者の認定資格者に育成するほか、社員間の競争意識を定着させるべく、教育指導を行ってまいります。

2. 保険代理店事業

保険分野のコールセンター事業につきましては、第三分野保険を中心として市場は急速に拡大しており競合が激化していることから、適性のある人材を育成し戦力化を図ることが課題と考えております。

また、日常の業務では高度な個人情報を取り扱っていることから、管理体制を徹底するとともに継続的な見直しを行うことが重要と考えています。以上の観点から、各社員に対し営業能力と情報管理意識の向上を図るべく教育を徹底してまいります。

3. 不動産賃貸・管理事業

賃貸マンションにつきましては、環境の変化により入居者のニーズがより高い居住性・快適性を求めており、現状の高入居率を維持することが課題と考えております。また、駐車場の賃貸につきましては、交通事情および駐車環境の変化により駐車場に対するニーズが高まっており、駐車場の稼働率アップを図ることが課題と考えております。また、駐車施設の管理を徹底することで、利用者に対する安心感と信頼性の向上に繋げてまいります。

4. 葬祭事業

葬祭事業につきましては、更に高齢化が進む中葬祭に対するニーズが高まることが予想され、安定的な収益を確保するため、会員募集と葬儀・法要施行の請負について経営効率を図るとともに、葬儀会館利用者に満足して頂けるサービスの提供を追及してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 移動体通信機器販売関連事業

当社は移動体通信キャリアの販売代理店事業を営んでおります。移動体通信キャリアとは、自ら電気通信回線設備を設置して電気通信事業を行う第一種電気通信事業者のうち、携帯電話等の移動体通信サービスを提供している事業者のことをいいます。

当社の具体的な事業内容は以下のとおりであります。

新規ユーザーから移動体通信サービスの契約の申込みを受け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、

ユーザーに移動体通信端末を販売する事業

既存ユーザーから移動体通信端末の機種変更の申込みを受け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、

ユーザーに移動体通信端末を販売する事業

既存ユーザーから移動体通信サービスの各種変更の申込みを受け、移動体通信キャリアに取り次ぐ事業

当社の代理店に移動体通信端末を販売する事業

これらの事業に関する特記事項は以下のとおりであります。

1. 移動体通信キャリアの受取手数料について

移動体通信キャリアが提供する移動体通信サービスへの加入契約等の取り次ぎを行うことにより、その対価として移動体通信キャリア等から手数料を収受しております。その受取手数料は次のとおりであります。

新規手数料：移動体通信サービスの新規加入契約成立により、移動体通信キャリア等から収受する手数料

買換手数料：移動体通信サービス契約既加入者の端末機の機種変更契約成立により、移動体通信キャリア等から収受する手数料

継続手数料：移動体通信サービス加入契約成立後、その回線の通話料に応じて移動体通信キャリア等から一定期間継続的に収受する手数料

その他：保守業務委託手数料等上記記載以外の各種手数料

受取手数料の金額、支払対象期間、通話料金に対する割合、支払対象となるサービス業務の内容等の取引条件は、移動体通信キャリアの事業方針等により変更されることがあります。したがって、大幅な取引条件等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社の売上高には商品売上と受取手数料が含まれており、当社は仕入価格を下回る価格で端末を販売する場合でも受取手数料を原資として収益を確保しております。

区分		平成24年9月期		平成25年9月期	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
受取手数料	新規手数料	2,213,560	14.3	2,389,460	15.3
	買換手数料	2,838,696	18.4	3,285,853	21.1
	継続手数料	815,857	5.3	801,720	5.1
	その他	871,913	5.6	538,284	3.5
	小計	6,740,027	43.7	7,015,318	45.0
商品売上高		8,697,830	56.3	8,584,804	55.0
合計		15,437,858	100.0	15,600,123	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 移動体通信端末の販売について

移動体通信端末については、規制緩和により販売競争が激化するとともに、携帯電話普及率が高まり競争が激化する中、スマートフォンをはじめとする売れ筋商品の確保や価格競争力のある商品の確保は重要であり、それらの商品やサービスが確保できない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、端末の高額化や移動体通信キャリアの割賦販売の実施により、ユーザーの買い換えサイクルは平均的には長期化する傾向にあり、この傾向が顕著になった場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3. 競合・新規参入について

移動体通信業界は常に新しい商品やサービスを提供しており、移動体通信端末の普及とともに移動体通信機器の販売およびサービス獲得競争はますます激化しております。当社は移動体通信キャリア2社と移動体通信サービスの代理店契約を締結しておりますが、移動体通信キャリアと直接移動体通信サービスの加入に関する業務委託契約等を締結している代理店（以下、「一次代理店」という。）は全国に多数あります。

したがって、今後の競争状況によっては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 法的規制について

移動体通信キャリアの販売代理店事業については、直接的な法的規制はありませんが、「電気通信事業法」や社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等に基づいて移動体通信キャリアから指導を受けております。当社は、上記法令等の内容を踏まえ移動体通信キャリアからの指導を遵守し営業活動を行っております。

また、電気通信分野における個人情報の取り扱いについては、総務省が策定し、改定した「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」に詳細が定められております。

当社の事業に係る移動体通信サービス加入契約者の個人情報について同ガイドラインに基づき、「個人情報取扱の基本規程」を策定し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により顧客に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5. 店舗展開について

現在直営店を中心に多店舗展開を行っておりますが、収益性の低下が懸念される店舗が発生した場合は、利益確保のため移転・閉鎖等を行うことも想定されます。その場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保険代理店事業

1. 保険会社の受取手数料について

医療保険等第三分野の保険加入契約の取り次ぎを行うことにより、その対価として各保険会社から手数料を收受しておりますが、受取手数料の金額、支払対象期間、顧客の払込保険料に対する割合等の取引条件は、保険会社の事業方針等により変更されることがあります。したがって、大幅な取引条件等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

保険の募集事業については、保険業法の規制を受けており、当社は、保険会社の一次代理店として登録し、保険募集人資格を有する社員が、コールセンターで保険募集業務を行っております。

また、保険分野の加入契約者の個人情報については、セキュリティシステムの強化と従業員に対する教育を徹底し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3. 事業展開について

保険会社から営業を受託し、保険加入率の向上、アフターフォロー等の営業努力を継続しておりますが、保険事業の受注は、各保険会社の事業方針により変更されることがあります。したがって、大幅な受注量の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 保険会社の重要な経営環境の変化について

保険募集業務を委託した保険会社に、財務上の問題等で他社への売却あるいは他社との合併等や、保険会社の取扱商品に不備があった場合のほか、保険会社における個人情報の取扱に問題があった場合は、消費者の保険に対する加入意欲が低下することがあります。

したがって、業務を委託した保険会社に重要な経営環境の変化があった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不動産賃貸・管理事業

1. 事業展開について

賃貸マンションの入居者を募集し、家賃を収受しておりますが、周辺地域の環境の変化により家賃が変動することがあります。また、駐車場の賃貸契約者を募集し、月極賃貸料を収受するとともに、一般利用者からも時間使用料を収受しておりますが、駐車場所在地付近の環境の変化、駐車場の利用状況により賃貸料を変更することがあります。したがって、各々の賃貸条件が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

賃貸マンションについては、建築基準法等の法令を全てクリアーして建物を建築して、入居者を募集しております。また、駐車場事業については、業務運営上規制を受ける法令等はありませんが、駐車場を取り巻く環境については、道路交通法に影響されることが想定され、法令改正等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 葬祭事業

1. 事業展開について

(死亡者数)

葬儀需要の数量的側面は、死亡者数によって決定されます。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計）によると、平成25年から平成26年にかけては前年に比して2.1%の伸び率で死亡者数が増加すると推測されております。しかし、現実の死亡者数の推移は同推計値を下回る場合があります。

したがって、シェア及び葬儀平均単価（1件当たり）に変動がないとしても、実際の死亡者数の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(葬儀単価の変動)

葬儀は、弔問会葬者や遺族親族の人数、利用する祭壇の種類などにより大きく価格変動するため、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(季節による変動)

死亡者数は年間を通じて平均的に発生せず、季節による変動があるため、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 新規参入について

葬儀業界は法的規制がない業界であり、新規参入が比較的容易であります。業界内には冠婚葬祭互助会が数多く存在していますが、葬儀が成長産業であるとの認識から葬儀への参入が全国規模で進んでおり、競争の激化を生んでおります。また、同じように葬儀を成長産業と考えている異業種（鉄道会社、農協、生協等）からの参入も進んでいます。参入障壁の低さが、今後さらなる新規参入を招き、当社グループの業績に重大な影響を及ぼすような環境変化が起こる可能性があります。

3. 個人情報について

当社は、将来の見込み顧客として募っている会員、葬儀請負及び法要の請負に関しまして施主の個人情報を取り扱っております。平成17年4月からの「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）の施行に伴い、当社では個人情報の管理を徹底すべく従業員教育及びコンピュータシステムの情報漏洩防止策を行っておりますが、書類の盗難等により個人情報漏洩が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 代理店契約

当社と移動体通信キャリアとの代理店契約は、次のとおりであります。

会社名	契約内容	契約期間
ソフトバンクモバイル株式会社	携帯電話サービスの加入に関する業務委託および携帯電話機ならびにその関連商品の売買	平成12年4月1日から平成13年3月31日まで 以降1年毎の自動更新
KDDI株式会社	携帯電話サービスの加入に関する業務委託および携帯電話機ならびにその関連商品の売買	平成13年3月7日から平成13年3月31日まで 以降1年毎の自動更新

株式会社セントラルパートナーズと保険会社との代理店契約は、次のとおりであります。

会社名	契約内容	契約期間
メットライフアリコ生命保険株式会社	生命保険契約の募集に関する委託	平成18年2月7日から平成19年2月6日まで 以降1年毎の自動更新
アメリカンファミリーライフアシュアランスカンパニーオブコロラド	生命保険契約の締結の媒介業務および保全・サービス取次業務	平成21年3月2日から平成22年3月1日まで 以降1年毎の自動更新

エスケーアイマネジメント株式会社と葬儀会社とのフランチャイズ契約は、次のとおりであります。

会社名	契約内容	契約期間
株式会社ティア	葬儀事業の経営に関するフランチャイズ契約	平成21年11月24日から平成31年11月23日まで 以降1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

(財政状態)

当連結会計年度末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が237百万円増加したものの、商品が419百万円減少したことなどにより、流動資産が245百万円減少し4,398百万円となりました。一方、固定資産は有形固定資産が476百万円増加し、投資有価証券が234百万円増加したことなどにより、全体で719百万円増加し、4,636百万円となりました。その結果、資産総額は473百万円増加し、9,035百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して買掛金が497百万円減少したことなどにより、流動負債は462百万円減の3,366百万円となり、長期借入金が増加したことなどにより、固定負債は424百万円増の2,445百万円となりました。その結果、負債総額は37百万円減少し、5,811百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が増加したことなどにより511百万円増加し、3,224百万円となりました。

(経営成績)

当連結会計年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境に関連して経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資本の財源および資金の流動性につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、設備投資額は718,535千円、固定資産除却損は697千円となりました。

移動体通信機器販売関連事業においては、ソフトバンクショップを1店舗出店し、イー・モバイルショップ1店舗を出店いたしました。また、ソフトバンクショップ1店舗を閉鎖し、6店舗を権利譲渡いたしました。この結果、当連結会計年度の移動体通信機器販売関連事業における設備投資額は51,345千円、固定資産除却損は697千円、固定資産売却益は23,896千円となりました。さらに、福利厚生施設を保険代理店事業に売却いたしました。この結果、当連結会計年度の保険代理店事業における設備投資額は139,879千円となりました。

不動産賃貸・管理事業においては、賃貸マンションをオープンいたしました。この結果、当連結会計年度の不動産賃貸・管理事業における設備投資額は495,217千円となりました。

また、葬祭事業においては、葬儀会館「ティア碧南」をオープンいたしました。この結果、当連結会計年度の葬祭事業における設備投資額は160,271千円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	移動体通信機器 販売関連事業	統括業務施設	172,296	29,882	620,172 (3,207.1)	7,223	829,574	36
関東支社 (横浜市港北区)	移動体通信機器 販売関連事業	統括業務施設	1,163	0	- (-)	117	1,281	8
ソフトバンクショップ 51店舗 (名古屋市中区ほか)	移動体通信機器 販売関連事業	販売設備	261,194	-	- (-)	6,511	267,705	163
a uショップ 11店舗 (愛知県大府市ほか)	移動体通信機器 販売関連事業	販売設備	99,520	-	- (-)	4,042	103,562	38
ウィルコムショップ 1店舗 (愛知県半田市)	移動体通信機器 販売関連事業	販売設備	3,958	-	- (-)	-	3,958	1
イー・モバイルショップ 1店舗 (名古屋市西区)	移動体通信機器 販売関連事業	販売設備	5,559	-	- (-)	391	5,950	3
合計			543,692	29,882	620,172 (3,207.1)	18,285	1,212,033	249

(注) 帳簿価額のうち「その他」は船舶ならびに工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成25年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 セントラル パートナーズ	本社 (岐阜県大垣市)	保険代理店事業 (保険分野)	統括業務施設 販売設備	142,607	11,036	42,694 (6,525.0)	1,872	198,211	33
	東北支店 (青森県青森市)	保険代理店事業 (保険分野)	販売設備	8,312	-	- (-)	235	8,547	27
エスケーアイ 開発株式会社	エスケーアイ パーク法王町 (名古屋市中 千種区)	不動産賃貸・ 管理事業	統括業務施設 駐車場設備	296,478	-	- (-)	959	297,437	-
	センチュリー スクエア千種 (名古屋市中 千種区)	不動産賃貸・ 管理事業	統括業務施設 賃貸マンション	532,387	9,508	- (-)	17,742	559,637	-
エスケーアイ マネージメント 株式会社	葬儀会館 ティア西尾 (愛知県西尾市)	葬祭事業	葬祭ホール	92,666	301	- (-)	321	93,289	5
	葬儀会館 ティア桑名 (三重県桑名市)	葬祭事業	葬祭ホール	101,797	333	- (-)	280	102,410	3
	葬儀会館 ティア東海 (愛知県東海市)	葬祭事業	葬祭ホール	161,257	683	163,168 (2,206.8)	563	325,673	3
	葬儀会館 ティア知多 (愛知県知多市)	葬祭事業	統括業務施設 葬祭ホール	264,140	1,699	241,723 (2,151.6)	1,472	509,036	7
	葬儀会館 ティア碧南 (愛知県碧南市)	葬祭事業	葬祭ホール	147,028	1,396	- (-)	6,540	154,966	4

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,160,000
計	29,160,000

(注)平成25年12月12日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より10,840,000株増加し、40,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,856,500	10,856,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	10,856,500	10,856,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月1日 (注)	10,834,787	10,856,500	-	729,364	-	666,862

(注)株式分割(1:500)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	7	19	2	-	1,307	1,341	-
所有株式数(単元)	-	6,152	838	56,733	320	-	44,517	108,560	500
所有株式数の割合(%)	-	5.67	0.77	52.26	0.29	-	41.00	100.00	-

- (注) 1. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。
2. 自己株式72株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サカイ	名古屋市天白区植田山3-1208	2,043,000	18.81
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	1,858,300	17.11
酒井 俊光	愛知県知多市	749,000	6.89
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	648,400	5.97
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	450,000	4.14
酒井 昌也	名古屋市天白区	325,500	2.99
酒井 和男	愛知県知多市	307,500	2.83
肥田 貴將	名古屋市中区	282,000	2.59
アイデン株式会社	愛知県稲沢市祖父江町山崎塩屋1	258,500	2.38
株式会社トーシン	愛知県名古屋市中区栄3-4-21	233,000	2.14
計	-	7,155,200	65.90

- (注) 酒井和男氏は、平成24年11月29日に逝去いたしました。相続手続きが未了のため、平成25年9月30日現在の株式名簿に基づき記載しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,856,000	108,560	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	10,856,500	-	-
総株主の議決権	-	108,560	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づくものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成25年12月12日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づき当社取締役の新株予約権を発行することを決議されたものであります。

決議年月日	平成25年12月12日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数 (株)	800,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は権利行使の時点において当社ならびに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、その他これに準ずる地位にあることを要する。 ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	72	-	72	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、そのための収益力を強化するとともに、株主に対する積極的な利益還元策を実施し、配当性向を30%以上とすることを基本としております。

このような方針に基づき、平成25年9月期の利益配当につきましては、1株当たり10円とさせていただきました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、店舗の新設および既存店舗の活性化等の設備投資資金として予定しており、今後の事業拡大に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年12月12日 定時株主総会決議	108,564	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
最高(円)	98,000	198,000 290	245	241	329
最低(円)	35,400	70,000 205	150	150	189

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成22年6月1日、1株 500株)による権利落後の最高、最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	262	272	281	284	295	329
最低(円)	219	248	222	270	268	293

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		酒井 昌也	昭和30年11月17日生	昭和56年8月 愛知樹脂株式会社監査役 平成3年3月 当社設立(設立発起人) 平成3年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年7月 株式会社セントラルパートナーズ 代表取締役会長兼取締役社長(現任) 平成22年6月 エスケーアイマネジメント株式 会社代表取締役会長(現任) 平成22年9月 エスケーアイ開発株式会社代表取 締役会長(現任)	4	325,500
専務取締役	営業本部長	酒井 俊光	昭和37年3月31日生	昭和63年8月 愛知樹脂株式会社取締役 平成7年1月 当社専務取締役(現任) 平成12年5月 当社営業本部長(現任) 平成21年9月 エスケーアイマネジメント株 式会社代表取締役社長(現任)	4	749,000
常務取締役	管理本部長兼 経理部長	田川 正彦	昭和31年4月30日生	昭和50年4月 株式会社三重銀行入行 平成6年4月 軽便株式会社総務部長兼内部 監査室長 平成12年1月 当社入社 平成13年7月 当社管理本部長兼経理部長(現 任) 平成14年1月 当社取締役 平成21年12月 当社常務取締役(現任)	4	34,500
取締役		小島 浩司	昭和45年11月22日	平成8年10月 大田昭和監査法人(現 新日本有 限責任監査法人)入所 平成12年7月 公認会計士登録 平成13年7月 公認会計士小島興一事務所(現 税理士法人中央総研)入所 平成13年10月 税理士登録 平成15年1月 税理士法人中央総研 代表社員 平成16年3月 監査法人東海会計社 代表社員 (現任) 平成25年3月 株式会社アイエスジー 代表取締 役(現任) 平成25年12月 当社取締役(現任)	4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		堀井 潤子	昭和37年11月5日生	昭和57年4月 株式会社石田入社 昭和62年4月 株式会社堀井入社 平成11年10月 当社入社総務部人事教育担当 平成12年4月 当社総務部人事グループ主事 平成13年7月 当社人事部次長 平成18年12月 当社監査役(現任)	5	10,000
監査役		浅井 一郎	昭和21年8月2日生	昭和44年4月 株式会社協和銀行(現:株式会 社りそな銀行)入行 平成4年12月 株式会社あさひ銀総合研究所 (現:りそな総合研究所株式会 社)名古屋支店長 平成15年9月 りそな総合研究所株式会社 コ ンサルティング本部 取締役副本部長 平成17年6月 りそな総合研究所株式会社 取 締役常務執行役員 平成19年7月 あさひ経営 代表パートナー(現 任) 平成20年12月 当社監査役(現任) 平成21年10月 ゼネラルパッカー株式会社監査 役(現任)	6	500
監査役		長谷川 直人	昭和25年5月24日生	昭和53年6月 税理士登録 平成15年7月 税理士法人長谷川会計事務所 代表社員(現任) 平成24年12月 当社監査役(現任)	6	-
計						1,119,500

- (注) 1. 取締役小島浩司は社外取締役であります。
2. 監査役浅井一郎および長谷川直人は社外監査役であります。
3. 専務取締役酒井俊光は代表取締役社長酒井昌也の弟であります。
4. 平成25年12月12日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成23年12月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年12月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

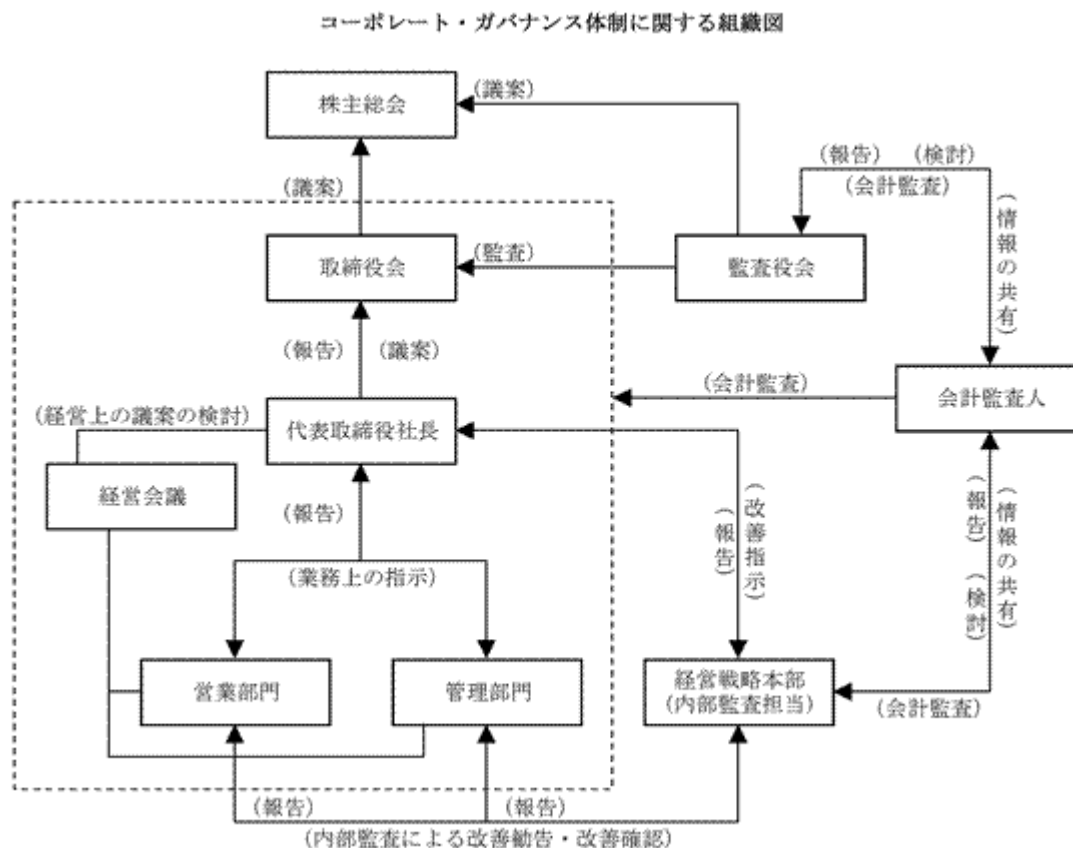
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主利益最大化を目的として、企業価値を高めると同時に、経営の効率性、経営の透明性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。このため、企業倫理と法令遵守を徹底するとともに、内部統制システムの整備・強化および経営の客観性と迅速な意思決定を確保することが重要と考えております。

2. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要は、下記のとおりであります。



会社の機関の基本方針

(取締役会)

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業績の執行状況を監督しており、スピーディな意思決定ならびに法令を遵守した業務執行により、株主重視の公正で健全かつ透明な経営管理体制を基本としております。また、当社の取締役4名の内3名は社内に常勤しており、いかなる状況でも迅速かつ十分な審議が可能な体制としております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名(2名が社外監査役)で監査役会を組織し、取締役の職務執行の適法性と妥当性を公正にチェックしております。また、監査役は社内の重要書類(稟議書・契約書ほか)の閲覧や取締役会へのヒアリングを実施するとともに、取締役会を含む重要な会議に出席しております。

(経営会議)

当社では、取締役会、管理部門および営業部門の責任者を中心とする経営会議が毎月2回開催され、通常業務の遂行上発生する様々な問題が議論されております。必要に応じて、各部門の担当者から説明を受け、より効果的な問題の解決を模索し、重要な案件に関しては取締役会へ上程しております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約の締結を予定しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役の両人とも100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が定める額のいずれか高い額になります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査体制

内部監査につきましては、社長直属の経営戦略本部（部長1名、内部監査担当者2名）が「内部監査規程」に則り、年間計画に基づく内部監査を実施して内部牽制の実効性を補完し、社長への報告書と社長からの改善指示書により、社内各部門の適正な業務活動の運営確認と問題点の改善指摘を実施しております。また、監査役および会計監査人とも必要に応じて打ち合わせを行い、相互の連携を高めて公正かつ効率的な監査の実施に努めております。

内部統制システムの整備の状況

- (a) 取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役である経営戦略本部長を責任役員とし、役員および使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を設置しております。
 - ・コンプライアンスに関連する問題が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス担当役員を通じてトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制としております。
 - ・コンプライアンス担当役員は、役員および使用人に対して適切な研修体制を構築し、内部通報ガイドラインおよび内部通報相談窓口の更なる周知徹底を行っております。
- (b) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・取締役の決定に関する情報、文書の取り扱い、社内規程の定めるところによっております。
- (c) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- ・リスク管理については、各関係部署にて必要に応じ研修、マニュアルの作成、配布等を行っております。また、新たに生じたリスクに対応するため、必要に応じ代表取締役社長から全体に示達し、取締役である経営戦略本部長を委員長とするリスク管理委員会を開催しております。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会において年度予算の策定、見直しおよび月次・四半期業績の管理を行っております。
 - ・全社的に影響を及ぼす重要な経営事項については、多面的な検討を行うため取締役等で構成する経営会議で審議しております。
- (e) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- ・四半期ごとに、子会社のリスク情報の有無を監査するために、経営戦略本部長を長とするグループ監査担当を設置しております。
 - ・グループ監査担当は、子会社等に損失の危機性を把握した場合には、直ちに発見された損失の危機の内容、発生する損失の程度および当社グループに対する影響等について、当社の取締役会および担当部署に報告する体制としております。
 - ・グループ会社間における不適切な取引または会計処理を防止するため、グループ監査担当は子会社等の内部監査室に相当する部署と十分な情報交換を行っております。
- (f) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制
- ・監査役を補助すべき部署として経営戦略本部に店舗監査担当を設置し、専任の使用人を1名以上配置することとしております。
- (g) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要としております。また、監査役を補助すべき使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとしております。
- (h) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役に関する体制
- ・取締役および使用人は、下記の各事項を監査役に報告しております。
 - イ．会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実
 - ロ．内部監査担当が実施した内部監査の実施状況
 - ハ．企業倫理に関する苦情相談窓口に対する通報の状況
- (i) その他監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役は、法令に定める権限を行使し、会計監査人および社内での組織と情報の交換を行うなど連携を取り、当社の監査を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

業務上のリスクに対する管理体制は、発生リスクの軽減と発生後の迅速な対応を基本とし、そのための組織体制の整備について経営会議で継続的に打ち合わせを行っております。また、法的な問題やコンプライアンスに関する事項は、弁護士に適宜相談しております。また、税務上や労務管理上の問題は顧問契約を締結した税理士法人や社会保険労務士に相談しております。さらには、リスク管理体制整備のための各種社内ルールをミーティングや社内通知を通して従業員へフィードバックし、各種法令の遵守、問題発生時の報告と対処方法などの周知徹底に努めております。

役員報酬等の内容

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	148,264	96,930	30,354	20,980	4
監査役 (社外監査役を除く。)	9,000	6,000	2,000	1,000	1
社外役員	2,450	2,400	-	50	4

(注) 1. 報酬限度額

取締役 年額 180,000千円

監査役 年額 24,000千円

- 上記の報酬等の額には、当事業年度中に役員賞与引当金繰入額として費用計上した32,354千円および役員退職慰労引当金繰入額として費用計上した22,030千円が含まれております。
- 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの報酬等の総額等については、記載していません。
- 当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

社外取締役および社外監査役

当社は取締役の職務執行に対する監視機能の実効性を高めるために客観性および中立性の観点から社外取締役1名と監査役3名のうち独立性の高い社外監査役を2名選任しております。当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の定める独立性に関する基準等を参考に、取締役の法令遵守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考えとして選任しております。

独立的立場に立った会計、経営、内部統制等に関する豊富な知識と専門的な見識を有する社外取締役および社外監査役による助言を受け、経営の適法性・妥当性について監査を実施しており監査役監査の実効性を高めております。

社外取締役である小島浩司氏には、公認会計士および税理士としての豊富な経験・識見を活かして、幅広い見地からの的確な意見表明を期待し、社外取締役として選任しております。同氏は業務遂行を行う経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、当社の独立役員として適任と判断しております。社外取締役は取締役会に出席し意見を述べるとともに、取締役の業務執行を監視しており、経営監視機能の向上をはかっております。

社外監査役である浅井一郎氏には、金融業界およびシンクタンクでの豊富な経験・識見を活かした、幅広い見地からの的確な意見表明を期待し、長谷川直人氏には、会計業界での豊富な経験・識見を活かした、幅広い見地からの的確な意見表明を期待し、社外監査役として選任しております。両氏は業務執行を行う経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、当社の独立役員として適任と判断しております。社外監査役は監査役会に出席し意見を述べるとともに、内部監査室と連携しリスク管理体制の構築に努めております。さらに、監査役会において監査役間での情報・意見交換を行い、経営監視機能の向上をはかっております。

なお、社外監査役浅井一郎氏は当社株式を500株所有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役小島浩司氏および社外監査役長谷川直人氏につきましても、当社との間に特別な人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8銘柄 611,838千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
V Tホールディングス(株)	345,500	231,139	取引関係等の円滑化
(株)愛知銀行	7,100	32,127	取引関係等の円滑化
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	91,780	33,591	取引関係等の円滑化
(株)りそなホールディングス	60,000	19,200	取引関係等の円滑化
(株)みずほ フィナンシャルグループ	100,000	12,700	取引関係等の円滑化
K D D I(株)	1,000	6,060	取引関係等の円滑化
(株)十六銀行	20,000	5,400	取引関係等の円滑化
ヤフー(株)	160	4,756	取引関係等の円滑化
(株)トーシン	400	1,680	取引関係等の円滑化
(株)ベルパーク	10	1,555	取引関係等の円滑化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
V Tホールディングス(株)	345,500	456,405	取引関係等の円滑化
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	91,780	57,546	取引関係等の円滑化
(株)愛知銀行	7,100	33,334	取引関係等の円滑化
(株)りそなホールディングス	60,000	30,120	取引関係等の円滑化
(株)みずほ フィナンシャルグループ	100,000	21,300	取引関係等の円滑化
(株)十六銀行	20,000	7,720	取引関係等の円滑化
(株)ベルパーク	1,000	2,900	取引関係等の円滑化
(株)トーシン	400	2,512	取引関係等の円滑化

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	22,309	16,000	-	40,690	-
上記以外の株式	-	33,150	-	5,050	-

会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づき、栄監査法人による監査を受けております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
代表社員 業務執行社員	田口 滋	栄監査法人
代表社員 業務執行社員	玉置 浩一	栄監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、両名共7年以内であるため、記載を省略しております。

2. その他監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名

取締役の員数

当社は、取締役の員数について、7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

(1) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

(2) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

(3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるよう、また社内外を問わず広く適任者を得られるよう、平成25年12月12日開催の定時株主総会決議にて次のとおり定款変更を行いました。

1. 取締役の損害賠償責任の一部免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

2. 監査役の損害賠償責任の一部免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,350	-	17,250	-
連結子会社	-	-	8,000	-
計	13,350	-	25,250	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査に係る所要日数、従事する人員数などを勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)の財務諸表について、業監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の変更等を適時・適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、社外の研修等により最新の情報収集を行うほか、有価証券報告書等作成ソフトウェア提供会社等からも資料入手等の情報収集を行い、社内にて分析・検討を行っております。また、会計基準等の具体的適用等については、監査法人と詳細な打合せを行うことにより適正性を確保することとしております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634,331	1,871,789
売掛金	1,503,314	1,435,131
商品	1,318,900	899,702
貯蔵品	4,669	5,186
繰延税金資産	89,874	86,839
その他	93,311	100,285
流動資産合計	4,644,401	4,398,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 2,467,510	¹ 3,096,760
減価償却累計額	728,338	805,677
建物及び構築物(純額)	1,739,172	2,291,082
機械装置及び運搬具	140,510	155,551
減価償却累計額	85,210	100,709
機械装置及び運搬具(純額)	55,299	54,841
土地	¹ 1,066,753	¹ 1,067,760
建設仮勘定	87,120	-
その他	321,053	337,665
減価償却累計額	283,637	289,391
その他(純額)	37,415	48,273
有形固定資産合計	2,985,761	3,461,957
無形固定資産	65,996	60,673
投資その他の資産		
投資有価証券	494,945	729,189
差入保証金	256,609	262,760
その他	114,671	122,417
投資その他の資産合計	866,226	1,114,366
固定資産合計	3,917,984	4,636,997
資産合計	8,562,385	9,035,931

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,516,073	1,018,616
短期借入金	¹ 1,118,485	¹ 1,250,000
1年内償還予定の社債	¹ 240,000	¹ 140,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 141,550	¹ 194,232
未払金	119,785	92,820
未払法人税等	233,220	227,238
短期解約違約金損失引当金	1,100	-
賞与引当金	88,188	78,600
役員賞与引当金	42,290	45,760
その他	328,098	318,820
流動負債合計	3,828,790	3,366,088
固定負債		
社債	¹ 370,000	¹ 230,000
長期借入金	¹ 1,289,556	¹ 1,741,085
繰延税金負債	17,855	105,623
退職給付引当金	58,765	58,857
役員退職慰労引当金	195,630	215,590
資産除去債務	58,358	58,665
その他	30,831	36,012
固定負債合計	2,020,996	2,445,833
負債合計	5,849,787	5,811,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金	666,862	666,862
利益剰余金	1,087,763	1,335,304
自己株式	13	13
株主資本合計	2,483,977	2,731,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,596	327,841
その他の包括利益累計額合計	136,596	327,841
少数株主持分	92,024	164,649
純資産合計	2,712,598	3,224,009
負債純資産合計	8,562,385	9,035,931

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	⁴ 16,740,859	⁴ 17,225,194
売上原価	12,148,716	12,529,758
売上総利益	4,592,143	4,695,436
販売費及び一般管理費		
販売手数料	470,177	391,252
広告宣伝費	62,270	130,911
給料手当及び賞与	1,474,130	1,428,858
賞与引当金繰入額	74,133	76,081
役員賞与引当金繰入額	42,290	45,754
退職給付費用	17,861	14,474
役員退職慰労引当金繰入額	20,580	22,030
地代家賃	421,380	422,330
減価償却費	207,809	206,902
その他	1,163,119	1,195,235
販売費及び一般管理費合計	3,953,753	3,933,830
営業利益	638,389	761,605
営業外収益		
受取利息	984	4,914
受取配当金	10,292	14,585
補助金収入	2,165	14,100
その他	7,588	9,601
営業外収益合計	21,031	43,200
営業外費用		
支払利息	31,630	31,091
社債発行費	5,724	-
その他	5,632	4,019
営業外費用合計	42,987	35,111
経常利益	616,434	769,694

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1 877	1 24,638
投資有価証券売却益	-	47,935
その他	691	3,109
特別利益合計	1,569	75,684
特別損失		
固定資産除却損	3 8,946	3 697
店舗閉鎖損失	-	13,078
会員権評価損	3,770	4,559
固定資産売却損	-	2 5,469
特別損失合計	12,716	23,805
税金等調整前当期純利益	605,287	821,573
法人税、住民税及び事業税	368,377	416,360
法人税等調整額	2,516	7,548
法人税等合計	370,893	408,811
少数株主損益調整前当期純利益	234,393	412,761
少数株主利益	34,925	56,656
当期純利益	199,467	356,105

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	234,393	412,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,929	191,463
その他の包括利益合計	¹ 75,929	¹ 191,463
包括利益	310,322	604,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	275,397	547,350
少数株主に係る包括利益	34,925	56,875

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	729,364	729,364
当期末残高	729,364	729,364
資本剰余金		
当期首残高	666,862	666,862
当期末残高	666,862	666,862
利益剰余金		
当期首残高	996,860	1,087,763
当期変動額		
剰余金の配当	108,564	108,564
当期純利益	199,467	356,105
当期変動額合計	90,902	247,541
当期末残高	1,087,763	1,335,304
自己株式		
当期首残高	13	13
当期末残高	13	13
株主資本合計		
当期首残高	2,393,074	2,483,977
当期変動額		
剰余金の配当	108,564	108,564
当期純利益	199,467	356,105
当期変動額合計	90,902	247,541
当期末残高	2,483,977	2,731,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	60,666	136,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,929	191,244
当期変動額合計	75,929	191,244
当期末残高	136,596	327,841
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	60,666	136,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,929	191,244
当期変動額合計	75,929	191,244
当期末残高	136,596	327,841

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主持分		
当期首残高	57,098	92,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,925	72,625
当期変動額合計	34,925	72,625
当期末残高	92,024	164,649
純資産合計		
当期首残高	2,510,839	2,712,598
当期変動額		
剰余金の配当	108,564	108,564
当期純利益	199,467	356,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,855	263,870
当期変動額合計	201,758	511,411
当期末残高	2,712,598	3,224,009

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	605,287	821,573
減価償却費	207,809	206,902
貸倒引当金の増減額（は減少）	150	-
短期解約違約金損失引当金の増減額（は減少）	250	1,100
賞与引当金の増減額（は減少）	11,642	9,588
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,950	3,470
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,327	92
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20,580	19,960
受取利息及び受取配当金	11,277	19,499
支払利息	31,630	31,091
社債発行費	5,724	-
固定資産除売却損益（は益）	8,068	18,471
投資有価証券売却益	35	47,935
会員権評価損	3,770	4,559
売上債権の増減額（は増加）	230,709	68,182
たな卸資産の増減額（は増加）	211,599	412,896
仕入債務の増減額（は減少）	767,606	497,457
未払金の増減額（は減少）	25,712	30,984
未払消費税等の増減額（は減少）	44,995	13,509
その他	134,287	28,260
小計	1,414,215	985,461
利息及び配当金の受取額	10,518	20,266
利息の支払額	31,361	31,713
保険金の受取額	505	5,784
法人税等の支払額	263,040	421,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,130,838	558,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,235	23,630
有形固定資産の取得による支出	472,412	891,511
有形固定資産の売却による収入	2,304	190,870
投資有価証券の取得による支出	100,000	171,052
投資有価証券の売却による収入	-	274,560
差入保証金の差入による支出	7,316	17,072
差入保証金の回収による収入	3,669	9,724
預り保証金の受入による収入	516	5,907
その他	29,706	25,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	610,180	647,346

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	656,515	131,515
長期借入れによる収入	891,000	660,000
長期借入金の返済による支出	165,668	155,789
社債の発行による収入	294,275	-
社債の償還による支出	210,000	240,000
配当金の支払額	108,564	108,564
少数株主からの払込みによる収入	-	15,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,528	302,911
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	565,185	213,828
現金及び現金同等物の期首残高	930,853	1,496,038
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,496,038	¹ 1,709,866

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社セントラルパートナーズ

エスケーアイ開発株式会社

エスケーアイマネージメント株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

工具、器具及び備品 3～15年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上していません。

短期解約違約金損失引当金

携帯電話契約者の短期解約によって当社の仕入先（移動体通信事業者）から請求される短期解約違約金の支払に備えるため、解約予想額を引当計上しております。

なお、当連結会計年度においては、解約予想額がないため、短期解約違約金損失引当金を計上していません。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当連結会計年度末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,573千円は、「受取利息」984千円、「その他」7,588千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「保険差益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「保険差益」に表示していた505千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険差益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険差益」に表示していた 505千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
建物及び構築物	393,366千円	505,261千円
土地	455,725	498,419
合計	849,091	1,003,681

対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
短期借入金	458,485千円	400,000千円
1年内償還予定の社債	240,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	51,804	98,436
社債	370,000	230,000
長期借入金	207,176	595,420
合計	1,327,465	1,463,856

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	1,060,000	1,250,000
差引額	1,740,000	1,550,000

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
機械装置及び運搬具	877千円	742千円
直営店施設及び営業権利の譲渡	-	23,896
合計	877	24,638

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
直営店施設及び営業権利の譲渡	- 千円	5,469千円
合計	-	5,469

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	8,444千円	603千円
その他	415	73
撤去費用	86	20
合計	8,946	697

4 短期解約違約金損失引当金繰入額は売上高から控除しております。
ただし、当連結会計年度において繰入額はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	119,511千円	332,819千円
組替調整額	-	42,985
税効果調整前	119,511	289,834
税効果額	43,581	98,370
その他有価証券評価差額金	75,929	191,463
その他の包括利益合計	75,929	191,463

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,856,500	-	-	10,856,500
合計	10,856,500	-	-	10,856,500
自己株式				
普通株式	72	-	-	72
合計	72	-	-	72

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月13日 定時株主総会	普通株式	108,565	10	平成23年9月30日	平成23年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月13日 定時株主総会	普通株式	108,564	利益剰余金	10	平成24年9月30日	平成24年12月14日

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,856,500	-	-	10,856,500
合計	10,856,500	-	-	10,856,500
自己株式				
普通株式	72	-	-	72
合計	72	-	-	72

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月13日 定時株主総会	普通株式	108,564	10	平成24年9月30日	平成24年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月12日 定時株主総会	普通株式	108,564	利益剰余金	10	平成25年9月30日	平成25年12月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,634,331千円	1,871,789千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	138,292	161,922
現金及び現金同等物	1,496,038	1,709,866

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、余剰資金の運用を目的として、安全性が高いと判断された複合金融商品を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金および社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後19年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために運転資金については、各金融機関にコミットメントライン等の借入極度枠を設定して運用するとともに、条件面でも各金融機関に状況による見直しを要請しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,634,331	1,634,331	-
(2) 売掛金	1,503,314	1,503,314	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	472,635	472,635	-
資産計	3,610,281	3,610,281	-
(1) 買掛金	1,516,073	1,516,073	-
(2) 短期借入金	1,118,485	1,118,485	-
(3) 未払金	119,785	119,785	-
(4) 未払法人税等	233,220	233,220	-
(5) 社債(*)	610,000	612,550	2,550
(6) 長期借入金(*)	1,431,106	1,435,912	4,806
負債計	5,028,670	5,036,027	7,356

(*)社債、長期借入金には1年内の期限到来部分を含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,871,789	1,871,789	-
(2) 売掛金	1,435,131	1,435,131	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	713,189	713,189	-
資産計	4,020,110	4,020,110	-
(1) 買掛金	1,018,616	1,018,616	-
(2) 短期借入金	1,250,000	1,250,000	-
(3) 未払金	92,820	92,820	-
(4) 未払法人税等	227,238	227,238	-
(5) 社債(*)	370,000	368,902	1,097
(6) 長期借入金(*)	1,935,317	1,934,826	490
負債計	4,893,992	4,892,403	1,588

(*)社債、長期借入金には1年内の期限到来部分を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価は、1年以内に期限が到来するものは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率によって算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
非上場株式	22,309	16,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,634,331	-	-	-
売掛金	1,503,314	-	-	-
合計	3,137,645	-	-	-

当連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,871,789	-	-	-
売掛金	1,435,131	-	-	-
合計	3,306,921	-	-	-

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,118,485	-	-	-	-	-
社債	240,000	140,000	140,000	60,000	30,000	-
長期借入金	141,550	136,572	123,012	116,532	116,492	796,948
合計	1,500,035	276,572	263,012	176,532	146,492	796,948

当連結会計年度（平成25年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,250,000	-	-	-	-	-
社債	140,000	140,000	60,000	30,000	-	-
長期借入金	194,232	180,672	174,192	174,152	122,428	1,089,641
合計	1,584,232	320,672	234,192	204,152	122,428	1,089,641

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	251,831	53,497	198,333
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	251,831	53,497	198,333
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	96,378	111,825	15,446
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	96,170	100,000	3,830
(3) その他	28,255	33,133	4,878	
	小計	220,804	244,958	24,154
合計		472,635	298,456	174,178

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,309千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	611,653	143,032	468,621
	(2) 債券	31,083	30,000	1,083
	(3) その他	37,117	33,366	3,750
	小計	679,853	206,399	473,454
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,334	42,776	9,441
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1	1	-
	小計	33,335	42,777	9,441
合計		713,189	249,176	464,012

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	285	35	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	285	35	-

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	174,560	47,935	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	174,560	47,935	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社は、従業員が300人未満であり、退職給付債務の算定に当たり簡便法として退職金規程に基づく当連結会計年度末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
退職給付債務(千円)	58,765	58,857
退職給付引当金(千円)	58,765	58,857

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
販売費及び一般管理費で処理している 退職給付費用の額(千円)	17,861	14,474

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	23,648千円	28,006千円
賞与引当金	31,565	29,210
退職給付引当金	21,248	22,468
役員退職慰労引当金	69,117	82,299
繰越欠損金	109,366	134,579
商品評価損	14,798	10,866
投資有価証券評価損	46,254	32,580
会員権評価損	17,768	19,256
少額固定資産	3,418	3,290
資産除去債務	20,594	20,702
その他	36,850	47,906
繰延税金資産小計	394,633	431,167
評価性引当額	271,923	301,824
繰延税金資産合計	122,709	129,343
繰延税金負債		
資産除去債務	13,108	12,193
その他有価証券評価差額金	37,581	135,934
繰延税金負債合計	50,690	148,127
繰延税金資産(負債)の純額	72,019	18,784

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	89,874千円	86,839千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	17,855	105,623

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	40.56%	38.17%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.60	4.47
住民税均等割	4.72	3.56
評価性引当額の増減	10.34	2.61
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.70	0.00
その他	0.63	0.95
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.28	49.76

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約および定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて3年～40年と見積り、割引率は0.227%～2.171%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
期首残高	55,542千円	58,358千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,061	1,302
時の経過による調整額	1,114	1,134
資産除去債務の履行による減少額	360	196
有形固定資産の売却に伴う減少額	-	1,933
期末残高	58,358	58,665

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、愛知県において、賃貸用のマンションおよび立体駐車場等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損失は1,228千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は7,511千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	653,532	629,520
期中増減額	24,011	536,340
期末残高	629,520	1,165,860
期末時価	510,191	967,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却による減少(24,011千円)であります。当連結会計年度のうち、主な増加額は不動産の取得による増加(582,337千円)であり、主な減少額は減価償却による減少(45,997千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく不動産鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、商品・サービスの特性から、報告セグメントを「移動体通信機器販売関連事業」、「保険代理店事業」、「不動産賃貸・管理事業」および「葬祭事業」の4つとしております。

「移動体通信機器販売関連事業」は、一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約取り次ぎを行う事業であります。

「保険代理店事業」は、保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業であります。

「不動産賃貸・管理事業」は、不動産物件(駐車場およびマンション)の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業であります。

「葬祭事業」は、一般顧客に対し、葬儀の施行全般を請け負うと同時に、葬儀終了後の忌明け法要や年忌法要を請け負う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	移動体通信 機器販売 関連事業	保険代理店 事業	不動産 賃貸・ 管理事業	葬祭事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,437,858	895,386	51,074	356,540	16,740,859	-	16,740,859
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	31,035	-	31,035	31,035	-
計	15,437,858	895,386	82,109	356,540	16,771,895	31,035	16,740,859
セグメント利益 又は損失()	563,249	200,849	17,323	144,529	636,893	1,496	638,389
セグメント資産	6,975,204	524,001	537,773	1,184,819	9,221,798	659,412	8,562,385
セグメント負債	4,070,534	231,860	401,324	1,219,580	5,923,300	73,512	5,849,787
その他の項目							
減価償却費	106,471	5,066	25,290	70,981	207,809	-	207,809
のれんの償却額	-	1,684	-	-	1,684	-	1,684
受取利息	2,169	27	23	19	2,240	1,256	984
支払利息	11,821	1,438	5,387	14,238	32,886	1,256	31,630
特別利益	1,569	-	-	-	1,569	-	1,569
特別損失	12,716	-	-	-	12,716	-	12,716
税金費用	277,736	92,233	11	913	370,893	-	370,893
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	67,871	547	63,274	310,994	442,687	-	442,687

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	移動体通信 機器販売 関連事業	保険代理店 事業	不動産 賃貸・ 管理事業	葬祭事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,600,123	1,059,282	97,040	468,748	17,225,194	-	17,225,194
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	31,580	4,019	35,600	35,600	-
計	15,600,123	1,059,282	128,621	472,767	17,260,794	35,600	17,225,194
セグメント利益 又は損失()	497,837	316,375	11,635	71,321	754,527	7,078	761,605
セグメント資産	6,855,883	860,766	959,090	1,325,895	10,001,635	965,703	9,035,931
セグメント負債	3,552,299	338,069	820,336	1,446,770	6,157,475	345,553	5,811,922
その他の項目							
減価償却費	98,560	5,091	47,163	56,086	206,902	-	206,902
受取利息	7,281	46	17	17	7,361	2,447	4,914
支払利息	10,009	945	7,800	14,783	33,539	2,447	31,091
特別利益	75,684	-	-	-	75,684	-	75,684
特別損失	19,396	4,409	-	-	23,805	-	23,805
税金費用	259,217	146,784	1,687	1,121	408,811	-	408,811
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	51,345	151,580	495,217	160,271	858,414	139,879	718,535

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	12,408,296	移動体通信機器販売関連事業
KDDI株式会社	2,337,820	移動体通信機器販売関連事業

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	12,142,738	移動体通信機器販売関連事業
KDDI株式会社	2,580,298	移動体通信機器販売関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	移動体通信 機器販売 関連事業	コール センター事業 （保険分野）	不動産 賃貸・ 管理事業	葬祭事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	1,684	-	-	-	1,684
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	241円 38銭	1株当たり純資産額	281円 80銭
1株当たり当期純利益	18円 37銭	1株当たり当期純利益	32円 80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成24年9月30日)	当連結会計年度末 (平成25年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,712,598	3,224,009
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	92,024	164,649
(うち少数株主持分)	(92,024)	(164,649)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,620,574	3,059,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,856,428	10,856,428

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	199,467	356,105
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	199,467	356,105
期中平均株式数 (株)	10,856,428	10,856,428

(重要な後発事象)

1. 子会社への追加出資

当社は平成25年11月14日の取締役会において、当社の100%子会社であるエスケーアイマネージメント株式会社への追加出資を行うことを決議いたしました。

(1) 目的

当社グループは、葬儀事業は今後の需要が更に伸長すると予測しており、子会社のエスケーアイマネージメント株式会社の財務体質の強化と将来的な営業基盤の拡充と強化が必要なため、投資資金の充実を図る必要があると判断しました。

(2) 追加出資の概要

追加出資金額	600,000千円
発行株式数	12,000株
増資後発行済株式総数	17,800株
割当先	当社 100%
増資実行日	平成25年11月28日

(3) 子会社の概要

名称	エスケーアイマネージメント株式会社
本店所在地	愛知県知多市新知東町三丁目44番地の8
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 酒井 昌也 代表取締役社長 酒井 俊光
事業内容	葬祭事業
資本金	増資前 290,000千円 増資後 590,000千円
設立年月日	平成21年9月28日
大株主及び持株比率	当社100%

2. 新たな事業の開始

当社は平成25年11月14日の取締役会において、太陽光発電事業を開始することを決議いたしました。

(1) 本事業の目的

当社は移動体通信機器販売関連事業を行っておりますが、携帯電話の普及台数が飽和状態に達し、また、移動体通信事業者との取引条件も厳しい状況が続いております。このような事業環境も勘案し、新たな事業として太陽光発電事業に参入して安定収益を得ることで、将来の増収・増益に繋げ、更にはエネルギー問題の解消にも微力ながら貢献できるものと判断した次第であります。

(2) 新たな事業の概要

事業内容	太陽光発電によるエネルギーの売電事業を行います。
担当部門	本社経営戦略本部

(3) 日程

事業開始期日	平成26年4月1日(予定)
--------	---------------

(4) 今後の見通し

現状準備段階で不確定要素もあるため、当事業年度(平成26年9月期)の事業計画には反映していませんが、平成28年9月期までに累積設備額30億円程度、通期売上高4億円程度の事業展開とする予定であります。

3. 資金の貸付について

当社は平成25年11月22日の取締役会において、次のとおり資金の貸付を決議しております。

(1) 資金の貸付の目的

役員貸付金制度規定による資金の貸付

(2) 資金の貸付の内容

貸付先	代表取締役社長 酒井 昌也
金額	100,000千円
期間	平成25年11月から平成26年11月まで
金利	年利0.7% 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

4. ストックオプションについて

当社は、平成25年12月12日の定時株主総会において会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づき当社取締役の新株予約権を発行することを決議いたしました。

決議年月日	平成25年12月12日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数 (株)	800,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は権利行使の時点において当社ならびに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、その他これに準ずる地位にあることを要する。 ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第三回担保付社債	平成20.9.25	100,000 (100,000)	- (-)	1.38	担保付社債	平成25.9.25
当社	第四回担保付社債	平成22.9.27	240,000 (80,000)	160,000 (80,000)	0.74	担保付社債	平成27.9.25
当社	第五回担保付社債	平成24.3.26	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	0.79	担保付社債	平成29.3.24
合計	-	-	610,000 (240,000)	370,000 (140,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000	140,000	60,000	30,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,118,485	1,250,000	0.37	-
1年以内に返済予定の長期借入金	141,550	194,232	1.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,289,556	1,741,085	1.17	平成27年～ 平成43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,549,591	3,185,317	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	180,672	174,192	174,152	122,428

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,066,209	9,768,678	13,583,236	17,225,194
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	256,320	489,804	662,562	821,573
四半期(当期)純利益金額 (千円)	103,366	202,406	279,433	356,105
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.52	18.64	25.74	32.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.52	9.12	7.10	7.06

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,249,961	1,493,189
売掛金	1,308,338	1,128,165
商品	1,316,408	897,229
貯蔵品	2,541	2,479
前払費用	34,405	32,269
繰延税金資産	74,222	71,071
その他	² 105,066	² 228,200
流動資産合計	4,090,945	3,852,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,083,901	¹ 955,359
減価償却累計額	453,351	449,031
建物(純額)	630,550	506,328
構築物	131,631	93,405
減価償却累計額	62,258	56,040
構築物(純額)	69,372	37,364
機械及び装置	16,221	16,221
減価償却累計額	13,168	13,574
機械及び装置(純額)	3,053	2,647
船舶	2,469	2,469
減価償却累計額	2,346	2,370
船舶(純額)	123	98
車両運搬具	109,096	100,292
減価償却累計額	63,192	73,057
車両運搬具(純額)	45,904	27,235
工具、器具及び備品	257,719	242,698
減価償却累計額	232,487	224,511
工具、器具及び備品(純額)	25,231	18,186
土地	¹ 661,861	¹ 620,172
有形固定資産合計	1,436,096	1,212,033
無形固定資産		
ソフトウェア	32,974	25,480
その他	13,701	13,396
無形固定資産合計	46,676	38,876
投資その他の資産		
投資有価証券	494,945	698,106
関係会社株式	585,900	620,150
出資金	60	60
関係会社長期貸付金	10,762	127,132
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	8,584	6,368
差入保証金	² 204,935	² 197,737

会員権	48,807	50,149
その他	47,490	52,664
投資その他の資産合計	1,401,485	1,752,368
固定資産合計	2,884,258	3,003,278
資産合計	6,975,204	6,855,883

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,499,866	998,146
短期借入金	¹ 1,060,000	¹ 1,250,000
1年内償還予定の社債	¹ 240,000	¹ 140,000
未払金	99,968	70,761
未払費用	73,193	66,898
未払法人税等	162,098	126,108
未払消費税等	33,511	55,230
前受金	789	812
預り金	144,915	132,815
前受収益	315	315
短期解約違約金損失引当金	1,100	-
賞与引当金	64,500	51,000
役員賞与引当金	29,130	32,360
その他	1	58
流動負債合計	3,409,391	2,924,507
固定負債		
社債	¹ 370,000	¹ 230,000
繰延税金負債	10,017	97,666
退職給付引当金	58,765	58,857
役員退職慰労引当金	195,630	215,590
資産除去債務	26,580	25,528
その他	150	150
固定負債合計	661,143	627,792
負債合計	4,070,534	3,552,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金		
資本準備金	666,862	666,862
資本剰余金合計	666,862	666,862
利益剰余金		
利益準備金	3,820	3,820
その他利益剰余金		
別途積立金	134,150	134,150
繰越利益剰余金	1,233,889	1,442,034
利益剰余金合計	1,371,859	1,580,004
自己株式	13	13
株主資本合計	2,768,072	2,976,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,596	327,365
評価・換算差額等合計	136,596	327,365
純資産合計	2,904,669	3,303,583
負債純資産合計	6,975,204	6,855,883

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
商品売上高	8,697,830	8,584,804
手数料収入	⁴ 6,740,027	⁴ 7,015,318
売上高合計	15,437,858	15,600,123
売上原価		
商品期首たな卸高	1,106,636	1,316,408
当期商品仕入高	12,186,103	11,885,339
合計	13,292,740	13,201,748
商品期末たな卸高	1,316,408	897,229
商品売上原価	11,976,332	12,304,518
売上総利益	3,461,526	3,295,604
販売費及び一般管理費		
販売手数料	470,177	391,252
広告宣伝費	41,317	68,533
役員報酬	99,360	105,330
給料手当及び賞与	1,021,030	990,178
法定福利費	149,053	153,290
賞与引当金繰入額	51,247	32,793
役員賞与引当金繰入額	29,130	32,354
退職給付費用	17,861	14,474
役員退職慰労引当金繰入額	20,580	22,030
交際費	31,763	35,741
地代家賃	332,820	336,403
減価償却費	106,471	98,560
その他	527,460	516,824
販売費及び一般管理費合計	2,898,276	2,797,766
営業利益	563,249	497,837
営業外収益		
受取利息	1,404	2,586
有価証券利息	765	4,695
受取配当金	10,292	13,985
受取家賃	467	5,835
その他	7,687	8,727
営業外収益合計	20,617	35,830
営業外費用		
支払利息	6,030	5,360
社債利息	5,790	4,648
社債発行費	5,724	-
その他	5,162	4,019
営業外費用合計	22,708	14,028
経常利益	561,159	519,638

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1 877	1 24,638
投資有価証券売却益	-	47,935
その他	691	3,109
特別利益合計	1,569	75,684
特別損失		
固定資産除却損	2 8,946	2 697
店舗閉鎖損失	-	13,078
会員権評価損	3,770	150
固定資産売却損	-	3 5,469
特別損失合計	12,716	19,396
税引前当期純利益	550,012	575,927
法人税、住民税及び事業税	269,500	266,400
法人税等調整額	8,236	7,182
法人税等合計	277,736	259,217
当期純利益	272,276	316,709

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	729,364	729,364
当期末残高	729,364	729,364
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	666,862	666,862
当期末残高	666,862	666,862
資本剰余金合計		
当期首残高	666,862	666,862
当期末残高	666,862	666,862
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,820	3,820
当期末残高	3,820	3,820
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	134,150	134,150
当期末残高	134,150	134,150
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,070,177	1,233,889
当期変動額		
剰余金の配当	108,564	108,564
当期純利益	272,276	316,709
当期変動額合計	163,711	208,144
当期末残高	1,233,889	1,442,034
利益剰余金合計		
当期首残高	1,208,147	1,371,859
当期変動額		
剰余金の配当	108,564	108,564
当期純利益	272,276	316,709
当期変動額合計	163,711	208,144
当期末残高	1,371,859	1,580,004
自己株式		
当期首残高	13	13
当期末残高	13	13
株主資本合計		
当期首残高	2,604,361	2,768,072
当期変動額		
剰余金の配当	108,564	108,564
当期純利益	272,276	316,709
当期変動額合計	163,711	208,144
当期末残高	2,768,072	2,976,217

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	60,666	136,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,929	190,769
当期変動額合計	75,929	190,769
当期末残高	136,596	327,365
評価・換算差額等合計		
当期首残高	60,666	136,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,929	190,769
当期変動額合計	75,929	190,769
当期末残高	136,596	327,365
純資産合計		
当期首残高	2,665,027	2,904,669
当期変動額		
剰余金の配当	108,564	108,564
当期純利益	272,276	316,709
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,929	190,769
当期変動額合計	239,641	398,914
当期末残高	2,904,669	3,303,583

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

構築物 10～20年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

(2) 短期解約違約金損失引当金

携帯電話契約者の短期解約によって当社の仕入先（移動体通信事業者）から請求される短期解約違約金の支払に備えるため、解約予想額を引当計上しております。

なお、当事業年度においては、解約予想額がないため、短期解約違約金損失引当金を計上しておりません。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充当するため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた1,824千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「特別利益」の「保険差益」は、特別利益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「保険差益」に表示していた505千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
建物	88,576千円	82,672千円
土地	455,725	455,725
合計	544,301	538,397

対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
1年内償還予定の社債	240,000	140,000
社債	370,000	230,000
関係会社の銀行借入金	58,485	386,680
合計	1,068,485	1,156,680

2 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
流動資産		
その他	60,944千円	217,108千円
固定資産		
差入保証金	1,031	622

3 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年9月30日)		当事業年度 (平成25年9月30日)
(株)セントラルパートナーズ (借入債務)	46,560千円	(株)セントラルパートナーズ (借入債務)	126,520千円
エスケーアイ開発(株) (借入債務)	321,595	エスケーアイ開発(株) (借入債務)	593,856
エスケーアイマネージメント(株) (借入債務)	1,121,436	エスケーアイマネージメント(株) (借入債務)	1,214,941
計	1,489,591	計	1,935,317

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	1,060,000	1,250,000
差引額	1,740,000	1,550,000

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
機械装置及び運搬具	877千円	742千円
直営店施設及び営業権利の譲渡	-	23,896
合計	877	24,638

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物	7,366千円	314千円
構築物	1,078	288
工具、器具及び備品	415	73
撤去費用	86	20
合計	8,946	697

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
直営店施設及び営業権利の譲渡	-	5,469千円
合計	-	5,469

4 短期解約違約金損失引当金繰入額は売上高から控除しております。
ただし、当事業年度において繰入額はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	72	-	-	72
合計	72	-	-	72

当事業年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	72	-	-	72
合計	72	-	-	72

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 620,150千円、前事業年度の貸借対照表計上額 585,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	16,909千円	17,331千円
賞与引当金	24,619	21,759
退職給付引当金	21,248	20,794
役員退職慰労引当金	69,117	76,169
商品評価損	14,798	10,866
投資有価証券評価損	46,254	30,154
会員権評価損	17,768	17,821
少額固定資産	2,355	1,231
資産除去債務	9,410	9,038
その他	17,714	32,528
繰延税金資産小計	240,197	237,696
評価性引当額	133,140	124,145
繰延税金資産合計	107,056	113,551
繰延税金負債		
資産除去債務	5,269	4,582
その他有価証券評価差額金	37,581	135,563
繰延税金負債合計	42,851	140,146
繰延税金資産(負債)の純額	64,204	26,594

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	40.56%	38.17%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.49	4.51
住民税均等割	4.54	4.58
評価性引当額の増加	1.27	1.69
前期法人税等充当	1.37	0.03
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.91	-
その他	0.10	0.61
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.50	45.01

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約および定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて3年～20年と見積り、割引率は0.227%～2.061%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
期首残高	25,401千円	26,580千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,053	588
時の経過による調整額	486	488
資産除去債務の履行による減少額	360	2,129
期末残高	26,580	25,528

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	267円 55銭	1株当たり純資産額	304円 30銭
1株当たり当期純利益	25円 08銭	1株当たり当期純利益	29円 17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成24年9月30日)	当事業年度末 (平成25年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,904,669	3,303,583
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,904,669	3,303,583
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,856,428	10,856,428

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	272,276	316,709
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	272,276	316,709
期中平均株式数 (株)	10,856,428	10,856,428

(重要な後発事象)

1. 子会社への追加出資

当社は平成25年11月14日の取締役会において、当社の100%子会社であるエスケーアイマネージメント株式会社への追加出資を行うことを決議いたしました。

(1) 目的

当社グループは、葬儀事業は今後の需要が更に伸長すると予測しており、子会社のエスケーアイマネージメント株式会社の財務体質の強化と将来的な営業基盤の拡充と強化が必要なため、投資資金の充実を図る必要があると判断しました。

(2) 追加出資の概要

追加出資金額	600,000千円
発行株式数	12,000株
増資後発行済株式総数	17,800株
割当先	当社 100%
増資実行日	平成25年11月28日

(3) 子会社の概要

名称	エスケーアイマネージメント株式会社
本店所在地	愛知県知多市新知東町三丁目44番地の8
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 酒井 昌也 代表取締役社長 酒井 俊光
事業内容	葬祭事業
資本金	増資前 290,000千円 増資後 590,000千円
設立年月日	平成21年9月28日
大株主及び持株比率	当社100%

2. 新たな事業の開始

当社は平成25年11月14日の取締役会において、太陽光発電事業を開始することを決議いたしました。

(1) 本事業の目的

当社は移動体通信機器販売関連事業を行っておりますが、携帯電話の普及台数が飽和状態に達し、また、移動体通信事業者との取引条件も厳しい状況が続いております。このような事業環境も勘案し、新たな事業として太陽光発電事業に参入して安定収益を得ることで、将来の増収・増益に繋げ、更にはエネルギー問題の解消にも微力ながら貢献できるものと判断した次第であります。

(2) 新たな事業の概要

事業内容	太陽光発電によるエネルギーの売電事業を行います。
担当部門	本社経営戦略本部

(3) 日程

事業開始期日	平成26年4月1日(予定)
--------	---------------

(4) 今後の見通し

現状準備段階で不確定要素もあるため、当事業年度(平成26年9月期)の事業計画には反映しておりませんが、平成28年9月期までに累積設備額30億円程度、通期売上高4億円程度の事業展開とする予定であります。

3. 資金の貸付について

当社は平成25年11月22日の取締役会において、次のとおり資金の貸付を決議しております。

(1) 資金の貸付の目的

役員貸付金制度規定による資金の貸付

(2) 資金の貸付の内容

貸付先	代表取締役社長 酒井 昌也
金額	100,000千円
期間	平成25年11月から平成26年11月まで
金利	年利0.7% 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

4. ストックオプションについて

当社は、平成25年12月12日の定時株主総会において会社法第236条、第238条ならびに第239条の規定に基づき当社取締役の新株予約権を発行することを決議いたしました。

決議年月日	平成25年12月12日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数 (株)	800,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は権利行使の時点において当社ならびに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、その他これに準ずる地位にあることを要する。 ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

【附属明細表】
【有価証券明細表】

その他有価証券			
株式	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
	(投資有価証券)		
	V Tホールディングス株式会社	345,500	456,405
	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	91,780	57,546
	株式会社愛知銀行	7,100	33,334
	サントリー食品インターナショナル株式会社	10,000	33,150
	株式会社りそなホールディングス	60,000	30,120
	株式会社みずほフィナンシャルグループ	100,000	21,300
	株式会社三好ゴルフ倶楽部	8	13,000
	株式会社十六銀行	20,000	7,720
	日本モバイルカレッジ株式会社	60	3,000
	株式会社ベルパーク	1,000	2,900
	その他(1銘柄)	400	2,512
	株式 計	635,848	660,988
その他	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
	(投資有価証券)		
	投資信託受益証券		
	野村投信ファンドマスターズ	3,176	37,117
	新興国株Bコース		
	その他(1銘柄)	1,210	1
	その他 計	4,386	37,118
投資有価証券 計			698,106

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,083,901	40,630	169,171	955,359	449,031	45,595	506,328
構築物	131,631	674	38,900	93,405	56,040	9,163	37,364
機械及び装置	16,221	-	-	16,221	13,574	405	2,647
船舶	2,469	-	-	2,469	2,370	24	98
車両運搬具	109,096	2,032	10,837	100,292	73,057	19,504	27,235
工具、器具及び備品	257,719	2,259	17,280	242,698	224,511	7,184	18,186
土地	661,861	-	41,688	620,172	-	-	620,172
有形固定資産計	2,262,901	45,597	277,878	2,030,619	818,586	81,877	1,212,033
無形固定資産							
ソフトウェア	160,935	3,100	-	164,035	138,555	10,594	25,480
その他	15,184	2,647	-	17,831	4,435	2,953	13,396
無形固定資産計	176,119	5,747	-	181,867	142,990	13,547	38,876
長期前払費用	18,151	430	2,494	16,087	9,718	2,646	6,368
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の内容は以下のとおりであります。

建物 店舗改装等に伴う増加 40,630 千円

2. 当期減少額の内容は以下のとおりであります。

建物 福利厚生施設等売却に伴う減少 139,975 千円

構築物 福利厚生施設等売却に伴う減少 34,366 千円

土地 福利厚生施設売却に伴う減少 41,688 千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
短期解約違約金損失引当金	1,100	-	1,100	-	-
賞与引当金	64,500	51,000	64,500	-	51,000
役員賞与引当金	29,130	32,360	29,130	-	32,360
役員退職慰労引当金	195,630	22,030	2,070	-	215,590

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,007
預金	
当座預金	884,879
普通預金	436,860
定期預金	151,441
定期積金	3,000
小計	1,476,181
合計	1,493,189

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクモバイル株式会社	894,017
KDDI株式会社	201,349
名南デジタル株式会社	10,667
株式会社片山	9,971
株式会社NAC	2,539
その他	9,619
合計	1,128,165

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
1,308,338	7,968,214	8,148,387	1,128,165	87.8	55.8

八 商品

品目	金額(千円)
携帯電話端末機	821,185
携帯電話付属品	74,551
その他	1,492
合計	897,229

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
商品券	2,479
合計	2,479

b 固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
エスケーアイマネージメント株式会社	290,000
エスケーアイ開発株式会社	200,000
株式会社セントラルパートナーズ	130,150
合計	620,150

c 流動負債
 イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクモバイル株式会社	788,557
KDDI株式会社	178,212
ソフトバンクBB株式会社	25,245
株式会社ベルシステム	1,828
加賀ハイテック株式会社	1,658
その他	2,643
合計	998,146

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	450,000
株式会社みずほ銀行	250,000
株式会社横浜銀行	120,000
株式会社大垣共立銀行	100,000
株式会社十六銀行	100,000
株式会社愛知銀行	100,000
株式会社名古屋銀行	100,000
株式会社三井住友銀行	30,000
合計	1,250,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ski-net.co.jp/bs/index.html
株主に対する特典	所有株式500株以上の株主に対し、携帯電話端末購入優待券3,000円券を1枚、所有株式2,000株以上の株主に対し、携帯電話端末購入優待券3,000円券を2枚、所有株式5,000株以上の株主に対し、携帯電話端末購入優待券3,000円券を5枚贈呈する。 なお、優待券に代えて「社会福祉法人日本介助犬協会」及び医療機関への寄付を選択できる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第22期）（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月17日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年12月17日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日東海財務局長に提出

（第23期第2四半期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）平成25年5月15日東海財務局長に提出

（第23期第3四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月13日東海財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年11月22日東海財務局長に提出

（第23期第1四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第23期第2四半期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第23期第3四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成24年12月14日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議事項の決議）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年12月13日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議事項の決議）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年12月13日

株式会社エスケーアイ

取締役会御中

栄監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	田口 滋
代表社員 業務執行社員	公認会計士	玉置 浩一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーアイ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスケーアイの平成25年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エスケーアイが平成25年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年12月13日

株式会社エスケーアイ

取締役会御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田口 滋

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーアイの平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。